

### 3 11年産大豆の販売対策

- (1) 前回の委員会における議論も踏まえ、JA全農としては、  
 ア 3月を営業強化月間と位置付け、販売推進を図ること  
 イ 経済連・単協の販売推進やJAグループあげての消費拡大等により、県内消化を実行すること  
 をこの1か月間強力に展開してきたところである。
- (2) その具体的な実施実績は右に示すとおりであるが、この結果、3月の販売については、5回の入札のうち4回終了時点で、目標数量23,343tに対し14,325tの販売が行われ、価格は6,993円/60kg(消費税込)となっている。
- (3) 例年最も数量が伸びる3月の販売を終え、残数量を今後安定的に販売していくには、  
 ア 県内消化その他の消化を着実に進め、通常ルートの販売数量を抑えること  
 イ 低温保管等による良品質の大豆を供給していくこと  
 等が必要であり、これに加えて、担当役員をはじめとした強力な販売推進を継続していくこととする。

### 販売推進の実績

業種	推進相手先	推進回数	販売推進の内容	対応者
豆腐	17社	28	11年産集荷状況品 質状況の説明 サンプル提示による品位確認と試作 国産大豆製品の販売促進依頼(国産大豆ソシボマークのAビール提案) (国産大豆による新アイテム開発提案) ユーザーニーズのヒアリング 12年産契約栽培の提案 ほか <b>大手メーカーターゲットによる試作がインパクトを重点推進(価格の折合いがつけば使用拡大が図れる感触がある。)</b>	本所 農産部長ほか
納豆	9社	14	11年産集荷状況品 質状況の説明 サンプル提示による品位確認と試作 国産大豆製品の販売促進依頼(国産大豆ソシボマークのAビール提案) (国産大豆による新アイテム開発提案) ユーザーニーズのヒアリング 12年産契約栽培の提案 ほか <b>全国の主要納豆メーカーに対してスマイルを重点推進(需要の伸びが止まった状況の中で、国産アイテムをどう増やしていけるかが課題)</b>	本所 農産部長ほか
煮豆	3社	5	11年産集荷状況品 質状況の説明 サンプル提示による品位確認と試作 国産大豆製品の販売促進依頼(国産大豆ソシボマークのAビール提案) ユーザーニーズのヒアリング 12年産契約栽培の提案 ほか <b>需要拡大には限りがあるので周到な生産販売計画が必要</b>	本所 農産部長ほか
卸売	62社	76	11年産集荷状況品 質状況の説明 国産大豆の販売促進依頼(国産大豆ソシボマークの活用依頼) 輸入大豆からのメーカー原料の置換え協議 実需動向のヒアリング 12年産契約栽培の推進 ほか <b>豆腐納豆向けでの販売拡大と2年産に向けた積極的な取扱いを要請</b>	本所 農産部長ほか
量販店 生協	14社	17	店頭調査 11年産生産状況の説明 遺伝子組換え問題に対するの見解説明と国産大豆推奨の呼びかけ (国産大豆ソシボマークのAビール) 12年産契約栽培の提案と新アイテム開発依頼 需要拡大方策に向けた意見交換 ほか <b>チラシや雑誌広告を紹介し、国産大豆製品の販売促進を要請(国産アイテムの少ない生協量販店に対して、重点的に推進)</b>	常務ほか

### 県内消化の実績

地区	消化割当数量 (トン)	消化実績数量 (トン)	進捗率(%)	地区	消化割当数量 (トン)	消化実績数量 (トン)	進捗率(%)
北海道	4,514.1	76.8	1.7	滋賀	546.0	40.8	7.5
青森	333.6	111.6	33.5	京都	15.0	12.0	80.0
岩手	144.0	48.0	33.3	大阪	0.9	0.0	0.0
宮城	951.8	242.4	25.5	兵庫	105.0	75.0	71.4
秋田	716.8	49.5	6.9	奈良	8.4	0.0	0.0
山形	130.8	0.0	0.0	鳥取	99.0	78.0	78.8
庄内	456.0	111.0	24.3	島根	120.0	62.0	51.7
福島	91.5	15.0	16.4	岡山	69.0	56.6	82.0
茨城	720.0	210.0	29.2	広島	15.0	0.0	0.0
栃木	1,248.0	315.9	25.3	山口	91.5	79.5	86.9
群馬	122.4	9.9	8.1	香川	9.0	9.6	106.3
埼玉	73.5	7.2	9.8	愛媛	60.0	60.5	100.9
千葉	69.0	0.0	0.0	高知	60.0	0.0	0.0
長野	308.4	1.5	0.5	福岡	1,296.0	390.0	30.1
新潟	834.0	22.2	2.7	佐賀	1,608.0	72.0	4.5
富山	1,272.0	180.0	14.2	長崎	172.8	53.5	30.9
石川	360.0	0.0	0.0	熊本	252.0	0.0	0.0
岐阜	240.0	0.0	0.0	大分	126.0	0.0	0.0
静岡	150.0	1.8	1.2	宮崎	60.0	0.0	0.0
愛知	582.0	90.0	15.5	鹿児島	17.5	141.6	809.1
三重	192.0	30.0	15.6	Aコー分	0.0	1,758.0	
福井	216.0	210.0	97.2	<b>合計</b>	<b>18,457.0</b>	<b>4,621.9</b>	<b>25.0</b>

注：消化実績には、消化が確実に見込まれるものを含む。

#### 4 12年産大豆の生産・販売対策

- (1) 前回の委員会においては、12年産大豆については早期にその銘柄別生産計画を策定し、実需側に提示することが「売れるものを作る」という基本理念の達成につながる事が確認された。
- (2) このため、  
 ア 各加工業界との情報交換を行うことにより用途別需要数量を把握すること  
 イ 契約栽培等の働きかけを積極的に行うこと  
 ウ 各メーカーの国産大豆使用状況と商品構成を詳細に調査し、その上で担当役員をはじめとする営業強化を図ること  
 とされたところであるが、その実績は右に示すとおりである。
- (3) このような取組を今後とも継続していくこととするが、特に、4月から加工業界の自主基準により国産大豆使用割合100%のもののみが「国産大豆使用」と表示されること  
 国産大豆シンボルマークの制定・普及  
 等により、国産大豆使用製品の商品差別化が図りやすくなること等も踏まえ、  
 国産大豆を使用していないメーカー（豆腐51%、納豆7%）  
 国産大豆を使用しているメーカーのうちアイテムが1つのみのメーカー（豆腐48%、納豆11%）  
 国産大豆使用アイテム比率が20%以下の量販店（豆腐52%、納豆50%）  
 等を中心とした使用促進活動を進めていく方針である。

#### 国産大豆使用状況

品目	使用状況等
豆腐	<ul style="list-style-type: none"> <li>国産大豆を使用していないメーカーの割合51%</li> <li>国産大豆を使用しているがアイテムが1つのみのメーカーの割合48%</li> <li>量販店における国産使用アイテムの割合23%</li> </ul>
納豆	<ul style="list-style-type: none"> <li>国産大豆を使用していないメーカーの割合7%</li> <li>国産大豆を使用しているがアイテムが1つのみのメーカーの割合11%</li> <li>量販店における国産使用アイテムの割合21%</li> </ul>

注：量販店の店頭調査・メーカーからの聞き取り調査等による。

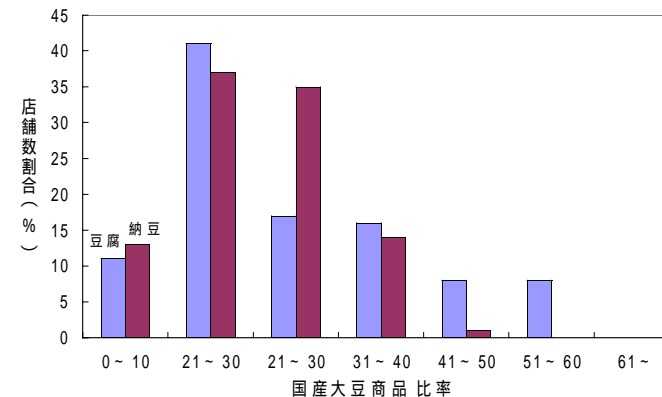
#### 情報交換の実績（対業界団体）

業種	回数	情報交換の主な内容
豆腐	4	製品販売動向と今後の見通し(需要動向) 国産大豆の需要拡大対策 12年産の生産見通し 契約栽培の取組要請(希望産地を提示) ほか
納豆	2	製品販売動向と今後の見通し(需要動向) 国産大豆の需要拡大対策 12年産の生産見通し(生産に需給を反映させる旨説明) 契約栽培の取組要請(希望メーカーの取次を依頼) ほか
卸売	2	製品販売動向と今後の見通し(需要動向) 12年産の生産見通しを(自給率向上に向けた増産体制づくり)ただし ■ 契約栽培の推進と候補産地の提示 新販売方式の仕組み ほか
その他	4	製品販売動向と今後の見通し(需要動向) 12年産の生産見通し(自給率向上に向けた増産体制づくり) 契約栽培の取組要請 ほか
計	12	

#### 契約栽培締結状況

- 11年産について契約栽培を実施した10,400tのうち、8割程度については12年産も継続実施することで協議中。
- 新規の契約について現在10数件（300t程度）を協議中。

#### 量販店における国産使用アイテム比率



(4) 12年産大豆の用途別需要量については、これまでの実績や国産大豆協議会での調査結果、加工業界との情報交換等を踏まえ、需要拡大努力を行うことを前提に別紙のように見込み、これをもとに、これまでの集荷実績等も勘案し、銘柄別の生産（集荷・販売）計画を策定したところである。

今後、生産現場とのすり合せや実需側との情報交換等をさらに進め、より精度の高い計画としていく予定である。

(5) また、先般、食料・農業・農村基本計画が策定され、この中で、大豆の平成22年度の生産努力目標が25万トとされたところである。

食料・農業・農村基本計画においては、これと併せて生産者団体等による地域段階の生産努力目標の策定を促進することとされており、JAグループとしてもこれを受けて地域段階の生産努力目標の策定に取り組むとともに、今後10年を見通した生産計画についても需要の確保対策を含めて検討していくことが必要である。

#### 食料・農業・農村基本計画（抄）

#### 第2 食料自給率の目標

#### 3 農業生産の努力目標

#### (1) 農業生産に関する課題

このため、食料自給率の目標における国内の農業生産については、食料自給率の目標が国内の農業生産の指針としての性格を有することを踏まえ、このような課題が解決された場合に実現可能な水準を「生産努力目標」として掲げることとする。

また、国内の農業生産の増大を図る取組をより着実に推進するため、全国段階における生産努力目標の策定と併せて、地域段階において、地方公共団体、生産者団体等による地域の条件と特色を踏まえた生産努力目標の策定を促進する。

(第2表) 平成22年度における生産努力目標

(単位：万トン)

	平成9年度	(参)平成10年度	平成22年度
大豆	15	16	25
うち食用	14	15	24

## 5 大豆情報委員会の情報の伝達状況

(1) 本委員会における情報は、各生産者まで確実に伝達されることによって初めてその意義が十全たり得る。

(2) このため、JAグループとしては、米情報委員会との連携も図りつつ、「大豆情報委員会だより」の「JAだより」等への掲載・折込み等により、生産者への周知徹底を図ることとしているが、これまでの「大豆情報委員会だより」の伝達状況は右に掲げるとおりであり、最近ではおおむねすべてのJAで伝達がなされている。

しかしながら、各県別の販売動向等については、その情報を付加せず、全国版のみが伝達されている状況にあり、今後、的確な生産の誘導に資する情報の確実な伝達について、一層の徹底を図る必要がある。

(3) なお、併せて、JA全農のホームページにも本委員会の情報を掲載しているところである。

URL : [http://www.zennoh.or.jp/ZENNOH/FOODS/daizu/link/link\\_1.htm](http://www.zennoh.or.jp/ZENNOH/FOODS/daizu/link/link_1.htm)

「大豆情報委員会だより」の伝達状況(1～3回累計)

	大豆の集荷 を行っている 農協数	農協だよりへの掲載・ 折込み等により伝達し た農協数 (1～3回累計)	伝達割合		大豆の集荷 を行っている 農協数	農協だよりへの掲載・ 折込み等により伝達し た農協数 (1～3回累計)	伝達割合
秋田	17	39	76	福井	20	40	67
山形	14	28	67	滋賀	17	34	67
庄内	5	15	100	京都	9	18	67
福島	21	42	67	大阪	3	6	67
茨城	34	68	67	兵庫	15	30	67
栃木	15	30	67	奈良	11	22	67
群馬	13	25	64	和歌山	0	0	
埼玉	10	20	67	鳥取	4	8	67
千葉	15	30	67	鳥取	10	20	67
神奈川	0	0		岡山	17	34	67
山梨	0	0		広島	16	39	81
長野	15	45	100	山口	16	32	67
新潟	48	96	67	徳島	0	0	
東京計	295	608	69	香川	22	44	67
富山	27	54	67	愛媛	12	36	100
石川	16	32	67	高知	7	14	67
岐阜	9	22	81	大阪計	210	408	65
静岡	6	12	67	福岡	27	54	67
愛知	29	58	67	佐賀	32	64	67
三重	16	32	67	長崎	16	32	67
名古屋計	103	210	68	熊本	21	42	67
				大分	16	48	100
				宮崎	11	22	67
				鹿児島	9	18	67
				福岡計	132	280	71